

セッション7 討議内容抄録

あまり進んでいない。こうした現状のなかで、これからこのフードテック、新しい食品をつくる分野への活用をどう進めていけばよいのかという点について、改めて日清食品としてどう新しい方向性を築いていくのかという点について再度発言頂きたい。

安藤

植物性タンパクと培養肉技術の両方をどう進めていくのか。これは相当な長期計画になると思う。植物性タンパクの開発というのは、それほど長くはかからないと思うが、培養肉は多少、時間はかかる。評価システムの問題もある。ただ、企業としては、先行投資として、開発経費として5パーセントぐらいは組み込んでいかなければ実現できないと思う。

大豆タンパクのほうは、豆腐をはじめ大豆製品を日本人は好むので、他の国に比べて結構技術が累積されているが、米国の企業でも、ハンバーガーであってもステーキと変わらないような味を出しているメーカーもある。その辺りのフードテックは、今、急速に進んでいる。これにどう対応するかという点については、先行的なことであり一社では難しいため、コラボレーションで進めることが多くなると思う。その中で、食の安全性の問題も含めて、穀物総生産量の中の効率的な消費という側面で、植物性タンパクは必ず必要となる。ここは栄養学的にも一番重要な点だ。進め方としては、ベンチャー企業もあるし、企業内ベンチャーもある。予算取りの問題も含めてブレークスルーしていくしかない。

それから、植物性タンパクについては、健康的であるとか、あるいはCO₂のエミッションが低いなどのメリットがある。また、ベジタリアンとかビーガンとか、あるいはハラールの問題にもつながっているため、グローバルな応用が可能であり、大変価値があると思う。

➤ 日本としての4つのアクションプラン ③個人の栄養に関する行動変容の促進

新井

安藤社長の話は、次のポイントである個人の栄養に関する行動変容の促進という点につながってくると考える。新しい食を消費者の方がどう受容していくかという問題、個人ベースで食の栄養に関する考え方が少しずつ変わっており、その中でどう供給していくか。これは表裏の関係にあるが、そういう中で個人の活動と企業が提供しているものとを、どうやってうまくコミュニケーションをとっていくことが行動変容につながるのか。イノベーションの裏側に、食は新しいものに対して必ず社会の容認というか、社会的にどうやってアクセプトするのかという点があり、これは常に表裏の関係にある。そうした中、個人、あるいは社会として受容とイノベーションをどう結び付けていくのかという観点から、行動変容の促進という点を、今後に向けてのアクションの1つとして考えていきたい。

味の素グループはいろいろなイノベーションによる食品をつくり出し、それを社会が受容し、さらにまた次のイノベーションという形で続けてきたと思う。その経験と今後の道筋について発言いただきたい。

西井

生活者の受容性、行動変容は非常に難しいテーマである。イノベーションがあっても、この部分がないと食は前に進めない。例えば、日本人の3割はメタボもしくは予備軍と言われるが、その人々の食事や生活習慣はなかなか改善しない。この10年間に国内の41の自治体と一緒に食習慣の改善に取り組んできたが、その経験から言うとうまくいく3つの切り口がある。

セッション7 討議内容抄録

1つ目は、地域連携。地域連携がなぜ日本でうまくいくのか。それは国民健康栄養調査のデータが整備をされているためだ。これによって他府県をベンチマークにできるので、ステークホルダー同士の連携がとてもしやすくなり、一体感が出て持続性が出てくる。つまりデータの裏付けがあることは重要だ。2つ目は、例えば減塩だとか野菜不足などの具体的な課題について、地域の食文化と原因を結び付けて議論することによって、生活者は「そう言われればそうだね」という共感が得られると思う。それから3つ目は、ご当地のおいしい地域の食材を使ったイベントを組み合わせること。今年はオリンピックがあったが、例えばJOCのトップアスリートがその食材を食べると言ったようなイベントを組み合わせると楽しく続けることができる。ただ、これだけでは、なかなか行動変容しないという状況は変わっていない。今回のサミットでも提案されているが、例えば1日7～8時間を費やす職場での栄養改善、子どもへのしっかりした食育というのは必須だと思っている。先ほど日本の例として申し上げたが、これらはASEANでも役にたつ切り口だと考え展開中である。

新井

今回のサイドイベントの中でも、食育のセッションでも発表があったように、アジアにおける学校給食の展開なども紹介されたがこのように具体的なモデルを示していくことが、今後ますます重要になると感じた。

また、日本ハムグループ、味の素グループとも、「運動と食」が健康に向かう大きなサイクルになるよう活動されている。この運動との関係について、畑社長からご発言をいただきたい。

畑

当社はマテリアリティの中で、「食やスポーツを通じた地域・社会との共創共栄」を掲げている。まず食育に関しては、小学校へへの出前授業を行っている。また、当社の中には管理栄養士であるとかスポーツ管理栄養士、あるいは食物アレルギー管理栄養士がいる。特にスポーツ管理栄養士については、アスリートとして北海道日本ハムファイターズや運営しているセレッソ大阪の選手、さらにその傘下チームの少年少女に対して、栄養指導をしている。

また、高齢者のフレイルの問題については関西の医科大学と共同で「たんぱく質の摂取と運動に関する共同研究」をしている。その研究によれば、適切な運動と栄養摂取によって筋肉量や基礎代謝の増加が見られる。しかしながら70歳以上の高齢者は2割以上がたんぱく質の必要摂取量に達していないという課題がある。これは是非解決していきたい。また、栄養と運動を組み合わせた介護予防のプログラムとして「くばりん体操」を開発、公開もしている。

またもう一点、先ほどイミダゾールジペプチドの話をした。これは認知機能に効用があるが、きっかけは運動機能との関係を研究していたところ、渡り鳥が長時間飛べる源が、鶏の胸肉に含まれる「イミダゾールジペプチド」であるということがわかり、それを活用したドリンクをアスリート向けに提供している。今後も食とスポーツに関する取組を進めていきたい。

➤ 日本としての4つのアクションプラン ④ 途上国・新興国の栄養改善への支援

新井

行動変容というのは、実際にはなかなか難しい。どういう栄養を取っていいか書いてあることの意味をどう読み解くかが重要だし、企業の努力に対して、消費者がその食品を買っていただける状況をつくっていくか

セッション7 討議内容抄録

ねばならない。これはステークホルダー全体として取り組んでいくべき非常に大きな課題だと思う。

最後にフォーカスすべきポイントは、今回の栄養サミットの大きなテーマでもある「途上国・新興国の栄養改善への支援」。この支援も一方的ではなくて、現地のかたがたと共同でやっていくということが本当の支援であり、日本の食品産業としても積極的に貢献をしていきたいと考えている。ここでは、林原から、まさにパートナーシップが有効だという話があった。現在、官、民、それから国際機関も、民間連携のスキームを数多く用意していると聞いている。まさに B to B の領域で各国に事業展開している林原から、このパートナーシップがいかに有効で、それをどういうふうに進めていけばよいかという点について発言いただきたい。

安場

昨日、岸田総理も言及されており、私も気付いたことがある。世界を見渡すと、総理がおっしゃっていた「栄養不良の二重負荷」について、今、世界中で生活習慣病と低栄養が、同時多発的に起こっている。生活習慣病に関する研究技術開発や、素材に関する開発において、日本は非常に進んでいる。当社でもアカデミアと連携して、高血圧の改善、中性脂肪への対応などについて、エビデンスを取りながら新しい素材を開発している。一方で、途上国・新興国で起こっている低栄養に対しては、単に素材とか物を提供するだけではいけない。それぞれの地域に多様な文化があり、それを尊重しながら彼らが自立できるような支援を行うことが非常に重要だと考える。例えば、我々のトレハロースのバイオ肥料やバイオ農薬の活用について、これらは途上国における在来製品の栽培と化学肥料の低減、環境負荷の低減を両立させることができる。現地の農業従事者にとっては、トレハロースを使うことで作物の収穫量が向上し、彼らの経済的自立を促す、また、環境負荷の低減、化学農薬による人体への暴露被害の低減も実現できると思う。この分野はまだ当社としても実験的な部分が残っているが、さらに開発を進めたい。

ただ、途上国、新興国の問題は、日本企業が関与する上で難しさがあることも感じている。そこで、政府、国際機関、WFP、FAO の皆さまを通じて、オールジャパンのような形をつくり、議論と連携をしていきたい。民間だけでは難しいところに政府や国際機関に入っていただき、何が課題なのかを見極めた上で、我々民間に何ができるのかを見ていかないと、付け焼き刃的になってしまうと感じる。

私は日本食が大変好きだ。日本には素晴らしい食品がある。ここに日清食品グループ、味の素グループ、日本ハムグループの社長の皆さまが参加されておりますが、各社に素晴らしい食品がありグローバルに展開されている。素材に関しては、日本の技術を活かした、安心安全な素材を他の国々に届けるために、科学的エビデンスは必要で非常に重要と考えている。一方で、世界各国にいろいろなレギュレーションがあり、それがバリアになっていることもある。これを突破するには、我々民間だけでは非常に難しい。この点において、政府による各国とのハーモナイゼーションを是非お願いしたい。それにより、本当に良い素材をきちんと途上国に供給できるようになり、その素材を使って、各社で、また各国、現地で食品を作っていただき、最終的に彼らの自立も促していけるのではないかと考える。

新井

まさに、今回の議論の中でも、国連の機関からのプレゼンで、栄養改善というのは個々の栄養改善の議論ではなく、社会システム全体に入っていかないと、根本的な解決にならないという指摘があった。コラボレーションをとりながら、それぞれの政府と日本政府、国際的な機関連携をしていくことが非常に重要だ

と考えている。

次に、味の素グループの西井社長にお伺いする。現在、先進国だけでなく、途上国や新興国でも事業を展開しているが、これまでの栄養改善の動き、それから成功のポイント、さらにこれをスケールアップしていくための方法について、発言いただきたい。

西井

先ほど、日本における41自治体での取組に触れた。このように、基本的な方策とは、ローカルアダプテーションだと思う。栄養課題は国によって異なる。新興国、途上国と言っても、例えば我々で取り組んでいるガーナとベトナムではそれぞれの方策が全然違う。ただ、取り組む場合にはパートナーシップが絶対必要となる。例えばガーナの場合、国や地方行政には他にやるがたくさんあるため、NGOの力を借りる必要がある。そのようなことを地道にやっていき、国力が上がるのを待つぐらいの時間軸が重要だ。一方で、ベトナムのような新興国になると、我々も一緒に取り組むことができる。例えば、当社グループはベトナムの小学校に衛生的な学校給食のシステムを導入しようということで、10年ほど取り組んできた。現在は4000を超える小学校で約140万人の生徒に、日本と同じような素晴らしい給食を提供できるようになった。しかし、最初はホーチミンの1つの学校での取組。そこでローカルの教育長にサポートしていただき、教育委員会としてやってみようということで始まった。それをきっかけに次第にネットワークが広がった。活動をホーチミンだけでなく他の市町村に広げていく過程で、教育長、保健省、最終的にはスケラビリティを出すスケールアップする時に、日本の政府の現地大使館に非常にバックアップしていただいた。これによって一挙に全土に広げることができた。また、その過程で日本栄養士会の皆さんにサポートをいただき、持続的な仕組にできた。これは、同国がそういうことを実行できる力が付いてきていたということである。それから、ノウハウがなかったところを日本がしっかりとサポートしたということ。この段階にすれば、国対国の持続性のある仕事になる。当社グループは、ハノイ医科大学に栄養士を育成するための寄付講座を設けて、最初の栄養士さんを育成したが、このときも日本の栄養士会がサポートし、彼らを日本に派遣してくれた。

(現在は、味の素ファンデーションが参加) 昨日、中村丁次会長が話されていた「アジアで栄養士制度を普及させる」というのは、このモデルがあるから。そこまでできれば大きくスケールアップする。やはり連携。民間は小さくやることはできる。その段階は例えば民間やNGOが実行し、それを大きくしていくときに、自治体とか、それから政府の支援などよりスケールの大きな支援によってつないでいく。これが大切だと考える。

➤ まとめ～新しいパートナーシップ構築に向けて

新井

昨日、サミットの冒頭で岸田総理から、日本としてこの分野で3000億円の追加的な支援をするということが表明された。今、草の根のレベルの活動からスタートし、さらに両国の政府が入り活動を定着させスケールメリットを出していくべきという話があった。今後、農水省としてもいろいろなプロジェクトを組んでいかなければならない。それによって世界全体として飢餓が減り、すべての人の栄養改善を達成することを目指したい。

余談になるが、9月に行われた国連の食料システムサミットにおいても、学校給食を再度見直していくということで、世界的な枠組として学校給食が大きく取り上げられている。サミットの冒頭で、日本の学

セッション7 討議内容抄録

校給食をビデオで紹介をした。給食が学校に行くきっかけになるということもあるが、そこで栄養の基礎を学び、かつ基本的な栄養の供給の場になっていく、子ども達が順調に成長する大きな手段になっているということもあると思う。そこでの日本の経験が、子ども達の分野では生きてくるのではないかなというふうに考えている。

これまで、4つのポイントについて、深くご議論いただき感謝する。今回、このサイドイベントをまとめるにあたって「N4G コンパクトの実施に向けた日本の食関係者の具体的な行動計画」を示した。そこでは、世界の栄養改善の状況、日本における官民一体のこれまでの取組、それから今後の方向性、そして行動推進のために、今、議論いただいた「食料システムの変革」、「食関連産業のイノベーションの推進」、「個人の栄養に関する行動変容の促進」、「途上国・新興国の栄養改善への支援」という4つのポイントを今後の活動の柱にしていきたいと考えている。

この活動の成果は次回の栄養サミットの際に共有をしたい。このうねりを継続し、次のパリの栄養サミットまでに、日本企業としてどういう貢献が進んだのか、次のステージに向けてどうしていったのかという点について、この栄養という分野に関して活動をまとめて行きたい。この2日間の議論が賛同いただいた企業のみならず、多くのステークホルダーのかたがたに広がり、長期的な大きなうねりとなっていくことを祈念している。

以上

セッション7 記録写真



農林水産省
新井ゆたか様



味の素株式会社
西井孝明様



日本ハム株式会社
畑佳秀様



株式会社 林 原
安場直樹様



日清食品ホールディングス株式会社
安藤宏基様

会場B

3×3Lab Future コミュニケーションゾーン

・サテライト会場：テーマ別セッション 1～7

会場Bプログラム

セッション①～⑦は登壇者及びコミットメントをする企業関係者のみ参加のため、その他の関心がある企業等も参加できる会場Bを用意。セッション①～⑦のサテライト会場として活用した。

【セッション1】

国連食料システムサミットを経た持続可能な食料システムへの変革の潮流

【セッション2】

食を通じた栄養課題の持続的解決に向けて

～「たべものはローカル、知恵はグローバルに」

【セッション3】

栄養不良の二重負荷への対策と支援の枠組み

～グローバルコミュニティとの円卓会議

【セッション4】

誰一人取り残さないための食育の推進

～食行動変容を促す食育のポピュレーションアプローチ

【セッション5】栄養課題解決に向けた日本の知見と提言

～「個人の状況に応じた栄養改善」の実現に向けた食文化・食習慣へのアプローチと企業の貢献

【セッション6】

栄養課題解決に向けた社会システム構築の必要性

～“日本の栄養改善”を未来につなぐ、イノベーションで実現する栄養改善の新しい社会システム

【セッション7】

日本の食産業から世界へのメッセージ

～栄養改善と持続可能な発展の両立のために

記録写真 セッション1サテライト

